## 経済再生に重要な役割を果たす補助金等の 利用状況・使いやすさ・政策効果の検証について

2016年11月18日 内閣府

## 【経済再生に重要な役割を果たす補助金等】

	事業名	執行率・予算	問題意識	見直しの方向性
1	ものづくり・商業・サービス新展開支援事業 (H28補正〜地域未来 投資促進事業) 【経産省・一般会計】	【執行率】 - 【H28 補正】 1001 億円の内数	・応募倍率が高く、採択待ちによる受注停滞等が生 じ、迅速な投資決定を阻害しているとの指摘があ るが、そうした側面はないのか。 ・上記指摘を踏まえ、採択要件や補助率等、制度設 計に改善すべき点はないか。	・中長期的にものづくり競争力を高める観点から、可能な限り事前にスケジュールを明らかにすることにより投資予見性を高める仕組みとすべき。 ・応募する事業者の取組内容や規模が多様であることも踏まえ、小規模枠や先端的な取組を支援するメニューを用意し、事業者の立場に立った執行に努めるべき。
2	卓越研究員事業(科学技術人材育成費補助金) 【文科省·一般会計】	【執行率】 — 【H29 要求】 26 億円 (H28: 10 億円)	・現時点での申請やマッチングの状況如何。使い勝 手等の面で課題はないか。	・新たな研究領域に挑戦する若手研究者が、安定かつ自立して研究を推進できる環境を実現できるよう、利用状況を検証し、必要に応じて制度の充実、強化をするべき。
3	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム(地域産学官連携科学技術振興事業費補助金) 【文科省・一般会計】	【執行率】 — 【H29 要求】 52 億円 (H28: 6 億円)	・現時点での申請やマッチングの状況如何。使い勝手等の面で課題はないか。	・日本型イノベーション・エコシステムを形成し、 地域の競争力を高め、地方創生を実現できるよう、 各事業化プログラムの進捗状況をチェックし、必要 に応じて制度の充実、強化をするべき。
4	非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施 【厚労省・労働保険特別 会計】	【執行率】 H27:130% 【H29 要求】 631 億円 (H28: 410 億円)	・就業調整を防ぎ、被用者保険の適用拡大を円滑に 進める観点から、キャリアアップ助成金の見直し を行ったが、更なる拡充を図るべきではないか。	・引き続き個別企業や労使関係団体の声を聞きながら、活用状況の検証、必要に応じた充実・強化の検討を行うとともに、被用者保険の適用拡大に伴う保険料負担については、企業が生産性向上に取り組み、それに裏打ちされた持続性のある収益向上・待遇改善を進める中で吸収を図ることが本来であることから、企業が生産性を高めていくようなインセンティブ付けも行うべき。

	事業名	執行率・予算	問題意識	見直しの方向性
5	労働移動支援助成金(雇 用安定等給付金) 【厚労省・労働保険特会】	【執行率】 7% 【H29 要求】 114 億円 (H28: 132 億円)	・リストラを助長している等との国会の指摘を受けた見直し状況 ・執行率等を含む見直しの成果の見込み	・離職を余儀なくされる労働者に対して再就職支援を行う企業に対する支援を適正化すべき。 ・産業内における生産性向上を図る企業への労働移動も含め成長産業への円滑な労働移動を促進していくべき。

## 【経済再生に重要な役割を果たす補助金等のうち執行が特に低調なもの】

	事業名	執行率・予算	問題意識	見直しの方向性
1	クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金 (非化石エネルギー等導入促進対策費補助金) 【経産省・エネ特】	【執行率】 H24 53% H25 70% 【H29 要求】 140 億円 (H28: 137 億円)	・継続的に執行率が低い要因について ・上記状況を改善するため、使い勝手を良くし執行 率を上げるための方策が採られているか。	・これまでの低い執行率を踏まえ、支援対象となる 次世代自動車の販売見通しを一層厳格に設定し、予 算総額も実態にあわせた額で実施すべき。 ・車種ごとに、補助金による初期需要の喚起や需要 の拡大による価格の低減が進んでいるのかを検証 し、その結果も踏まえて対策を講じるべき。
2	風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 (非化石エネルギー等導 入促進対策費補助金) 【経産省・エネ特】	【執行率】 H27: 1 % 【H29 要求】 40 億円 (H28: 50 億円)	・執行率が低い要因について。 ・H25 秋レビューで議論されて以降、使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が採られているか。	・本事業は環境アセス等他制度や関係者との調整 等の進捗が大きく影響するため、事業者の利用実態 や計画等を検証し、要求額の精査を行うべき。
3	地産地消型再生可能エネ ルギー面的利用等推進事 業(非化石エネルギー等 導入促進対策費補助金) 【経産省・エネ特】	【執行率】 H27:37% 【H29 要求】 55 億円 (H28: 45 億円)	・執行率が低い要因について。 ・上記を改善するため、使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が採られているか。	・工期が複数年度に渡る事業も補助対象とする等、 使い勝手の改善によりどの程度執行が進むのかを 見極めつつ、実態に即した予算とすべき。 ・実施事業の実現可能性を高めるため、関係者向 け事前相談会を開催する等、事業の熟度や理解度 を高めるための取組を検討すべき。

	事業名	執行率・予算	問題意識	見直しの方向性
4	地熱開発理解促進関連事業支援補助金(非化石エネルギー等導入促進対策費補助金) 【経産省・エネ特】	【執行率】 H27:59% 【H29 要求】 16 億円 (H28: 22 億円)	・執行率が低い要因について。 ・上記を改善するため、使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が採られているか。	・地熱発電に対する地域住民の理解醸成を進める 一方で、近年の執行実績に見合った予算額とすべ き。 ・効果的・効率的な執行ができるよう、地域のニー ズが高い事業へ重点化を行うことを検討すべき。
5	環境・ストック活用推進 事業(住宅・建築物環境対 策事業費補助金) 【国交省・一般会計】	【執行率】 H27:45% 【H29 要求】 131 億円 (H28: 109 億円)	・執行率が低い要因について。 ・使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が 採られているか。	・平成 28 年度から実施している公募スケジュールの公表や事業説明会の実施等の取組を継続して実施すべき。 ・事業を使いやすくするため、手続きの簡素化を図るべき。
6	6次産業化ネットワーク 推進対策事業(農山漁村 6次産業化対策推進交付 金、農山漁村6次産業化 対策整備交付金) 【農水省・一般会計】	【執行率】 H27:67% 【H29 要求】 22 億円 (H28: 20 億円)	・執行率が低い要因について。 ・H25 秋レビューで議論されて以降、使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が採られているか。	・H25 秋レビューを踏まえ、直接採択事業を廃止し、 交付金に予算を重点化。また、平成 26 年度補正予 算より、成果目標の確実な達成を図る観点から補助 率の見直し(1/2→3/10)や融資残補助への 移行等を実施。執行率が低い要因としては、見直し 内容が十分に周知されていないこと等が考えられ るため、引き続き、見直し内容の丁寧な周知の徹底 を図るべき。
7	茶改植等支援事業 (国産 農産物生産・供給体制強 化対策事業費補助金) 【農水省・一般会計】	【執行率】 H27:54% 【H29 要求】 6億円 (H28: 7億円)	・執行率が低い要因について。 ・H25 秋レビューで議論されて以降、使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が採られているか。	・今後とも、さらなる構造改革の推進、輸出促進が 円滑に図られるよう、国内外で需要の高まっている 抹茶・玉露の生産に必要な被覆資材に対する支援な ど、事業者のニーズを踏まえた見直しを行う等によ り使い勝手を高めるべき。

	事業名	執行率・予算	問題意識	見直しの方向性
8	自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業 (二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金) 【環境省・エネ特】	【執行率】 H27:61% 【H28 予算】 13 億円 ※ 本事業は平成 28 年度で終了。29 年 度については本事業 の実証成果を活用す る事業を要求中	・執行率が低い要因如何。 ・執行率を上げるための工夫や方策が採られているか。 ・CO2削減等に係る費用対効果をチェックする 仕組みがあるか	・地方自治体等への周知をより強化し、応募件数の増加を図るべき。 ・審査委員会による申請案件の審査に際して、 CO2 削減効果等に関する定量的な基準を導入する等により、事業をより客観的に評価できるよう にするべき。
9	途上国向け低炭素技術イ ノベーション創出事業 (二酸化炭素排出抑制対 策事業費等補助金、二酸 化炭素排出抑制対策事業 費等委託費) 【環境省・エネ特】	【執行率】 H27:70% 【H29 要求】 20 億円 (H28: 14 億円)	・執行率が低い要因如何。 ・執行率を上げるための工夫や方策が採られているか。 ・CO2削減等に係る費用対効果をチェックする 仕組みがあるか。	・民間団体への途上国のニーズ調査結果の周知をより強化し、応募件数の増加を図るべき。 ・CO2 削減等の政策効果の最大化のために、採択時には、CO2 削減効果の高い案件への絞り込みを行い、補助金の効果の最大化を図るべき。 ・事業実施中には審査委員会による評価によって事業改善を行い、事業終了後には CO2 削減効果のフォローアップ等の効果検証を行うべき。
10	地域少子化対策強化事業 (地域少子化対策重点推 進交付金) 【内閣府・一般会計】	【執行率】 H27:77.2% 【H29 要求】 11 億円 (H28:5 億円)	・執行率が低い要因如何。 ・H27 秋レビューで議論されて以降、使い勝手を良くし執行率を上げるための方策が採られているか。	